

岳南広域消防組合特定事業主行動計画の実施状況及び女性の活躍状況の公表

令和5年6月

岳南広域消防組合では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「法」という。）に基づき「岳南広域消防組合における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表いたします。

あわせて、法第21条に基づき、岳南広域消防組合における女性の活躍状況を公表いたします。

《職業生活における機会の提供に関する実績》

(1) 女性職員の採用状況

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	3人	75%	5人	100%	4人	100%
女性	1人	25%	0人	0%	0人	0%
合計	4人	100%	5人	100%	4人	100%

(2) 採用試験における女性受験者の状況

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	12人	92%	9人	100%	6人	100%
女性	1人	8%	0人	0%	0人	0%
合計	13人	100%	9人	100%	6人	100%

(取組内容) 採用試験案内等各種媒体を利用し広報した。

(3) 管理的地位にある職員に占める女性職員の状況

管理職数	男性	割合	女性	割合
5人	5人	100%	0人	0%

(4) 各役職段階に占める女性職員の状況

役職	全体	男性	割合	女性	割合
消 防 長	1 人	1 人	100%	0 人	0%
課 長 ・ 署 長	4 人	4 人	100%	0 人	0%
課長補佐・署長補佐	9 人	9 人	100%	0 人	0%
主 幹	7 人	7 人	100%	0 人	0%
係 長	1 人	1 人	100%	0 人	0%
副 主 幹	32 人	32 人	100%	0 人	0%
主 査	17 人	16 人	94.1%	1 人	5.9%
主 任 主 事	8 人	8 人	100%	0 人	0%
主 事	16 人	15 人	93.8%	1 人	6.2%
主 事 補	17 人	16 人	94.1%	1 人	5.9%

《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

(1) 育児休業取得状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
男 性	0%	0%	0%
女 性	100%	0%	0%

(2) 男性の育児休暇取得状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出産休暇	0%	57.1%	33.3%
育児休暇	0%	14.8%	7.1%

(取組内容) 男性の育児参加に関する制度を再周知し、休暇取得の促進を図った。

## 令和4年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名：岳南広域消防組合

### 1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	76.8 %
任期の定めのない常勤職員以外の職員	— %
全職員	76.8 %

### 2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

\* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

#### (1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	— %
本庁課長相当職	— %
本庁課長補佐相当職	— %
本庁係長相当職	— %

#### (2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	— %
31～35年	— %
26～30年	— %
21～25年	— %
16～20年	— %
11～15年	100.4 %
6～10年	100.3 %
1～5年	96.0 %

#### 【説明欄】

・該当する職員がない区分については、記載なし。

\* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。